

経営比較分析表（令和5年度決算）

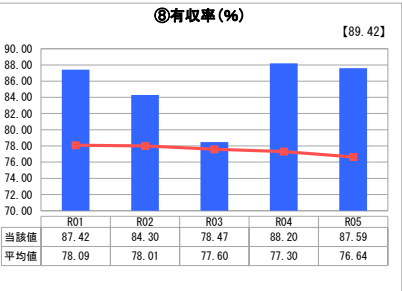
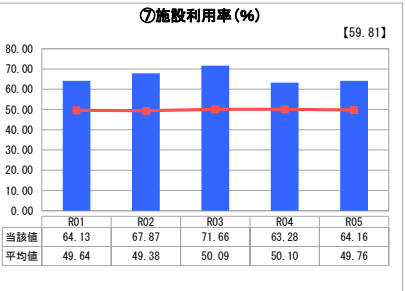
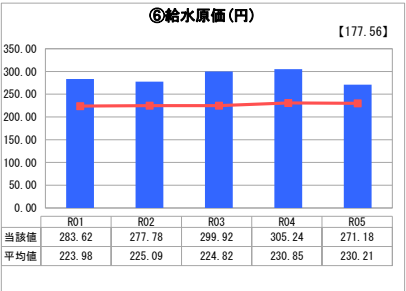
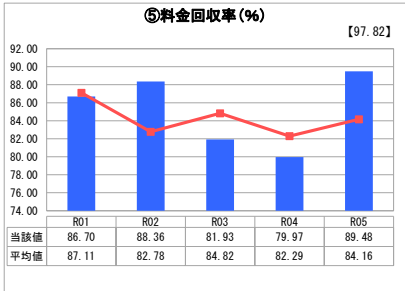
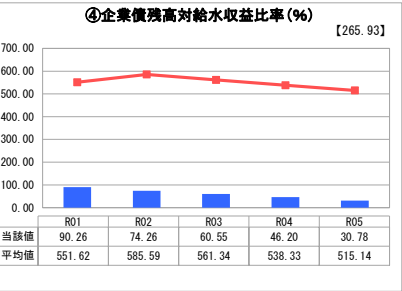
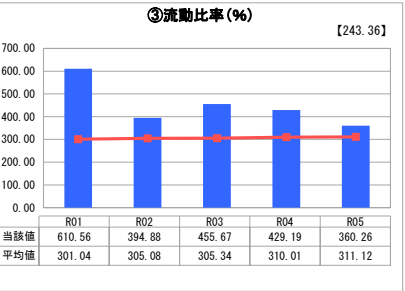
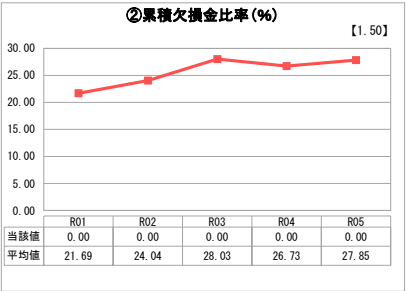
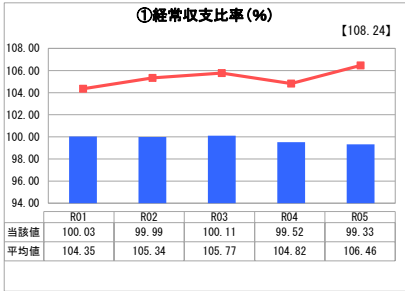
茨城県 河内町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	92.58	93.71	4,950	

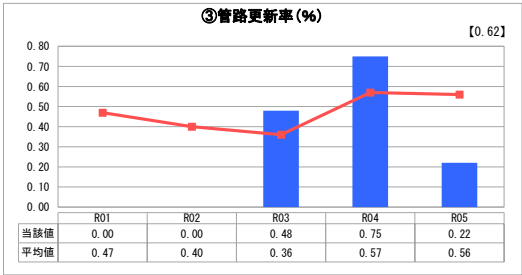
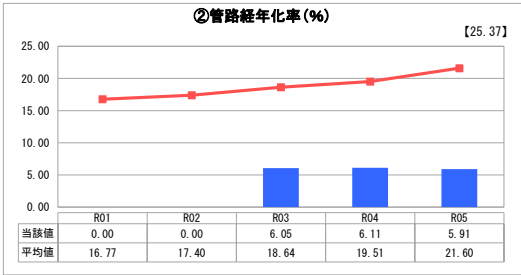
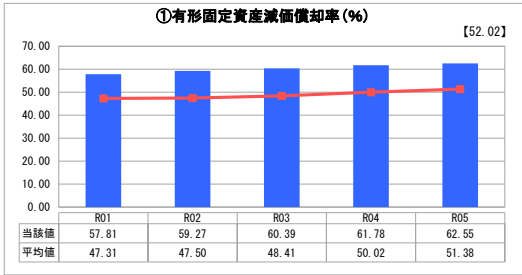
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,953	44.30	179.53
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
7,072	44.32	159.57

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は前年度と比較して、経常利益が296千円減少したことにより0.19%低下しました。また、年度ごとに変動があるのは収益に占める給水収益の割合が大きいためと考えられます。

②累積欠損比率は0%を維持しています。この比率は営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標であり、0%であることが求められます。

③流動化比率は類似団体の平均よりも高い水準で推移しており、当年度は360.26%でした。この数値は100%以上であることが求められています。

④企業債残高対給水収益比率は類似団体と比較しても大幅に下回っています。新規事業開始段階で企業債の償還が完了しているためと考えられます。

⑤料金回収率は経常経費の減少に加え年間総有収水量が増加したことにより9.51%上昇しました。

⑥給水原価が類似団体よりも高いのは、県企業局からの受水が100%であるためです。施設の効率的な運用や経費の削減により対応することが必要と考えられます。

⑦施設利用率は類似団体と比較して高い水準を保っています。一日平均配水量に対して十分な配水能力があることが分かりますが、今後、給水人口の減少などを踏まえ契約水量の見直しなども必要になると思われます。

⑧有収率は類似団体と比較して高い水準を保っています。前年度より0.61%低下したのは比較的大きな漏水が発生したためと思われます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は類似団体と比較しても高い状況です。配水ポンプや非常用発電機などは比較的新しいですが、その他の保有資産の更新が進まないため年々数値が上がっています。今後、耐用年数が近づくものから効率的に更新できるかが課題となります。

②管路経年化率は類似団体と比較しても低い水準を保っていますが、広域化事業開始後の管路が耐用年数を迎えると上昇することとなります。今後は管路の長寿命化、耐震化を含め更新を検討していく必要があります。

③管路更新化率が低下した理由は、主に水管橋の更新を行ったためと思われます。水管橋の更新は、通常の布設替えと比べて短い距離で多額の費用を要するため、管路更新率が上昇しない要因の一つです。

全体総括

河内町の水道事業は、事業開始から40年以上を経過しているため管路の老朽化による漏水等が懸念されています。また、田園地帯であるため、河川や農業用水路を跨ぐ水管橋が多い状況です。水管橋の更新は通常の布設替えと比較し、短距離で多額の事業費を要するため管路の更新が進まない要因の一つです。給水人口は年々減少しており、これに伴い給水収益も減少傾向にあります。今後は漏水調査や耐震管への布設替えを計画的に行い有収率の向上につなげていきます。